

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	科 目 (負 債 の 部)	金 額
流動資産	63,026	流動負債	27,509
現金及び預金	1,474	支払手形	38
受取手形	543	電子記録債権	5,242
売掛金	21,549	買掛金	10,740
商掛品	3,348	未払金	6,181
仕掛品	164	未払費用	4,254
貯蔵品	42	未払法人税等	37
前渡金	946	前受金	49
前払費用	99	前受り金	417
関係会社短期貸付金	31,796	前受り引当金	20
その他	3,738	役員賞与引当金	246
貸倒引当金	△ 678	株式報酬引当金	74
		返品調整引当金	79
		売上値引引当金	47
		資産除去債務	6
		その他	73
		固定負債	1,031
		退職給付引当金	572
		再評価に係る繰延税金負債	333
固定資産	18,369	資産除去債務	26
有形固定資産	10,503	その他	98
建物	3,055	負債合計	28,540
構築物	5	(純資産の部)	
機械及び装置	42	株主資本	59,022
工具、器具及び備品	2,448	資本金	10,000
土地	4,862	資本剰余金	2,500
建設仮勘定	88	資本準備金	2,500
無形固定資産	1,509	その他資本剰余金	0
ソフトウェア	1,468	利益剰余金	46,522
その他	41	その他利益剰余金	46,522
投資その他の資産	6,356	固定資産圧縮積立金	136
投資有価証券	499	別途積立金	28,193
関係会社株式	1,745	繰越利益剰余金	18,191
出資金	44		
関係会社出資金	99	評価・換算差額等	△ 6,167
繰延税金資産	3,797	その他有価証券評価差額金	0
その他	171	繰延ヘッジ損益	8
貸倒引当金	△ 2	土地再評価差額金	△ 6,177
		純資産合計	52,854
資産合計	81,395	負債及び純資産合計	81,395

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		108,475
売上原価		66,182
売上総利益		42,292
販売費及び一般管理費		36,901
営業利益		5,391
営業外収益		
受取利息	23	
受取配当金	195	
貸貸料収入	275	
為替差益	84	
デリバティブ評価益	617	
業務受託料収入	76	
雑収入	89	1,362
営業外費用		
貸与資産経費	86	
貸倒引当金繰入額	109	
雑損	17	213
経常利益		6,539
特別利益		
固定資産売却益	19	19
特別損失		
固定資産除却損	165	
固定資産売却損	16	
減損損失	188	370
税引前当期純利益		6,188
法人税、住民税及び事業税	1,303	
法人税等調整額	645	1,948
当期純利益		4,239

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建 物 …………… 3 ～ 50 年
工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 15 年
- (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用分) … 1 ～ 5 年

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 株 式 報 酬 引 当 金 …………… 取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 返 品 調 整 引 当 金 …………… 当事業年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績率等により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (5) 売 上 値 引 引 当 金 …………… 当事業年度末後の売上値引に備えるため、過去の売上値引実績等により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (6) ポ イ ン ト 引 当 金 …………… 当事業年度末後の顧客に付与したポイントの使用(売上値引)に備えるため、過去のポイント使用実績により見積った当事業年度の負担額を計上しております。
- (7) 契 約 損 失 引 当 金 …………… 当事業年度末後の契約履行に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もった損失の見込額を計上しております。

- (8)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段…………… 為替予約及び通貨オプション
- ヘッジ対象…………… 外債建債務及び予定取引
- (3)ヘッジ方針…………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）が改正され、当事業年度の期首から適用しております。これに伴い、子会社株式等に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。
この結果、当事業年度の期首における繰越利益剰余金が130百万円増加しております。

III. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	321 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,054 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

28,477 百万円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- 再評価を実施した年月日 …………… 2002年3月31日
- 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △804 百万円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	186 百万円
仕 入 高	5,048 百万円
販売費及び一般管理費	2,569 百万円
営業取引以外の取引高	411 百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 98,958,764 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 (定時株主総会)	普通株式	3,315	33.50	2018年3月31日	2018年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

金銭による配当

決議予定	株式の 種 類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2019年6月12日 (定時株主総会)	普通株式	2,078	21.00	利益剰余金	2019年3月31日	2019年6月13日

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却限度超過額及び退職給付引当金であり、評価性引当額1,060百万円を差し引いて計上しております。繰延税金負債の発生主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が2,121百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び、親会社(株)バンダイナムコホールディングスとの間で導入したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に限定し、資金調達についてはCMSによる方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日別管理及び与信管理を行い、主要取引先の信用情報を1年に一度以上更新することとしております。関係会社短期貸付金に係る信用リスクは、貸付先の財務状況等を定期的に把握しており、リスク低減を図っております。

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払法人税等はそのほとんどが1年以内の支払期日であり、取引先別に残高管理を行っております。

なお、デリバティブ取引は社内権限規程に基づき運用されており、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(注)	時 価(注)	差 額
(1) 現金及び預金	1,474	1,474	—
(2) 受取手形	543	543	—
(3) 売掛金	21,549	21,549	—
(4) 関係会社短期貸付金	31,796		
貸倒引当金	△580		
	31,216	31,216	—
(5) 支払手形	(38)	(38)	—
(6) 電子記録債務	(5,242)	(5,242)	—
(7) 買掛金	(10,740)	(10,740)	—
(8) 未払金	(6,181)	(6,181)	—
(9) 未払法人税等	(37)	(37)	—
(10) デリバティブ取引	13	13	—

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社短期貸付金

関係会社短期貸付金のうち、CMSによるものはその特性により返済期限を設けておらず、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。その他の関係会社短期貸付金については、主として貸倒懸念債権であり、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形、(6) 電子記録債務、(7) 買掛金、(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。但し、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は当該債務の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	499
関係会社株式	1,745
出資金	44
関係会社出資金	99

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等に関する事項には含めておりません。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100	経営管理 役員の兼任あり 連結納税	短期資金の貸付 ・回収(注) 1 利息の受取 連結納税に 伴う支払	27,428 (注) 2 8 2,431	関係会社短期 貸付金 未払金	29,896 871

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	㈱シー・シー・ピー	所有 直接 100	資金援助 役員の兼任あり	短期資金の貸付 (注) 1	350	関係会社短期 貸付金 (注) 2	1,600
				利息の受取	12	その他 流動資産	4

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. ㈱シー・シー・ピーへの短期貸付金に対して 580 百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	BANDAI NAMCO ASIA CO., LTD	なし	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の仕入	10,297	買掛金	979

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 534円 11銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 42円 84銭 |

XI. その他の注記

共通支配下の取引 (吸収分割)

(1) 目的

国内外でのハイターゲット向け事業強化のため、フィギュア、プラモデルなどのハイターゲット向け事業部門を㈱BANDAI SPIRITS に承継させる分割を行いました。

(2) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容
ハイターゲット向けのフィギュア、プラモデルの企画・開発・製造・販売
- ② 企業結合日
2018年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を分割会社、㈱BANDAI SPIRITS を承継会社とする吸収分割
- ④ 結合後企業の名称
変更はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。